

浮沈 補助金に左右

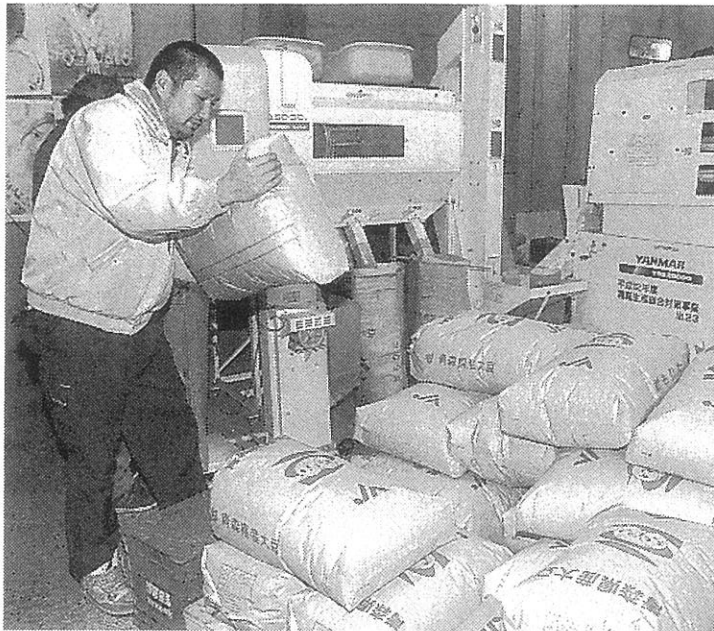
どうなる!? 青森米



減反廃止決定

「制度の中身によっては最短3年で組合は解散だ」

政府が新しいコメ政策の議論を進めていた先月13日。大豆農家をつくる「森



森田大豆生産組合が転作で生産した大豆を選別し、袋詰めする作業員。つがる市森田町

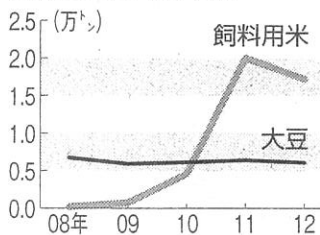
3 転作

田大豆生産組合(つがる市)の会議で幹部の一人が切り出すと、出席者らは困惑の表情を浮かべた。

組合は2000年に発足し、減反に協力する転作で大豆生産を始めた。コンバ

大豆・飼料用米、不安や課題

大豆と飼料用米の県内生産量 農水省調べ



インや乾燥機などの機械は一括管理。今年は約20戸の農家から受託し、計216袋で作付けた。生産した豆はJAに卸し、豆腐や豆乳の原料として使われる。

「政策が変わるたびに、組織は揺れてきた」。事務局長の桜庭康博さん(57)は切実な思いを語る。組合は自前の土地を持たないため、地主の農家らが作物を大豆から切り替えれば、組織は存続できなくなる。

組合が作った豆は今年、品質を認められ、日光東照宮(栃木県)の節分豆まきで使われた。それでも収量確保などの課題もあり、販路開拓はJA頼みでフラン

ド化は難しい。国の補助金次第で風向きは変わる。

県内の大豆生産量は伸び悩んでいる。農林水産省によると、06年の6270トから12年の6090トまでほぼ横ばい。効率化の限界や消費低迷などが要因だ。政府は来年度から、伸びしろを期待して飼料用米の補助金を手厚くする。10トあたり8万円から最大10・5万円へ増額する一方、現在10トあたり3・5万円の大豆農家への具体的な補助額は今後決まる見込み。

組合が年間の生産計画を作るのは例年2月ごろ。補助額が決まり、来年度の作付面積が確定するまでは不安な日々が続きそうだ。作業員27人のうち20〜30歳代の若手は13人。地域農業を支える立派な後継者だ。桜庭さんは気をもむ。「組織がなくなれば雇用がなくなる。大豆を作りたい農家の受け皿も失う」

一方の飼料用米。県内の作付面積は11年に初の全国

一になるなど勢いがある。「年間5千〜6千トまで受け入れを増やしたい」。

トキワ養鶏(藤崎町)の葛西佑哉さん(27)は話す。1960年設立のトキワ養鶏が飼料用米を使い始めたのは2006年。当時、エサの原料は9割が輸入だった。

農協や地元農家らと契約し、06年に1トだった飼料用米の取扱量は国内有数の3800トまで拡大した。グループ全体の約40万羽をコメ配合のエサで育てる。コメの比率が飼料の68%を占めるタマゴはブランド化に成功。1パック(6個入り)600円だが、首都圏の富裕層に人気で、今秋からネット販売も始めた。

課題は養鶏業界でのコメの受け入れ拡充だ。飼料用米の取引価格は主食用米よりはるかに安いのが、輸入飼料よりは割高だ。

県畜産協会幹部はこう指摘する。「輸送コストや設備投資など飼料用米の今後の課題は多い。採算が合うかどうかだ」